

令和 3 年度実績に関する施策・基本事業評価表（兼 主要な施策の成果報告書補足資料）

まちづくり目標	輝くまち	政策名	新たな価値と活力を創出するまちづくり						
施策 No.	23	施策名	農業の振興						
主管課名	農林水産課								
関係課名	学校給食センター								
10年後の目指す姿	爽り豊かな美しい田園が広がり、家庭の食を支える農産物が作られています。								
施策の現状及び課題	現 状	<ul style="list-style-type: none"> ・宅地化などにより耕地面積が減少しているものの、中山間地域を中心に農地に沿って用排水路が張り巡らされており、田畑への確実な水の供給に努めています。 ・農業従事者の高齢化に伴う後継者不足による耕作放棄地の増加を防止するために、担い手への農地の集約・集積に取り組んでいます。 ・中核的な農業者や集落営農組織などが、水稲や野菜、果樹、畜産など多様な農産物の生産に市内全域で取り組んでいます。 							
	課 題	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の多くで老朽化が進行して更新期を迎えていることから、用水への転落事故防止の対策も講じながら整備や改修を計画的に行っていく必要があります。 ・増加するイノシシやサルなどの野生鳥獣による農作物被害から農業と農村を守るため、関係機関が連携して総合的な取組を強化していく必要があります。 ・特色ある地場産品の消費拡大や高付加価値化のため、地域資源を活用した6次産業化やブランド化に取り組む農業者等を支援していく必要があります。 							
施策を進めるための役割分担	行 政	<ul style="list-style-type: none"> ・農業用施設の適切な機能確保に取り組みます。 ・地域資源の質的向上を図る活動を支援します。 ・6次産業化等に取り組む環境を整えます。 							
	市 民 ・ 事 業 所	<ul style="list-style-type: none"> ・積極的な施設の維持管理に取り組みます。 ・農村環境の保全活動等に積極的に参加します。 ・地場産物に興味を持ち、日常的に利用します。 							
目指す姿の実現のための取組（基本事業）	基本事業①	農業生産基盤の整備強化							
	基本事業②	農業経営基盤の整備強化と担い手育成							
	基本事業③	農産物のブランド化推進							
	基本事業④								
施策のトータルコスト	区 分		単位	3年度実績	4年度実績	5年度実績	6年度実績	7年度実績	8年度実績
	A. 本施策を構成する事務事業の数		本	36 (36)					
	基本事業①を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	8 (8)					
	基本事業②を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	20 (20)					
	基本事業③を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本	8 (8)					
	基本事業④を構成する事務事業の数(うち自治事務数)		本						
	B. 事業費（事務事業の事業費合計）		千円	294,123					
	基本事業①を構成する事務事業の決算額小計		千円	129,523					
	基本事業②を構成する事務事業の決算額小計		千円	150,057					
	基本事業③を構成する事務事業の決算額小計		千円	14,543					
	基本事業④を構成する事務事業の決算額小計		千円						
C. 施策に携わる正規職員数合計		人	66						
D. 事務事業に要する年間総時間		時間	21,180						
E. 人件費（D×1時間あたりの平均人件費）		千円	90,650						
F. トータルコスト（B+E）		千円	384,773						
効 率 性 指 標	市民1人あたりにおける施策の								
	G. 事業費（定義式：B/人口）		円	7,266					
	同 上								
	H. 人件費（定義式：E/人口）		円	2,240					
同 上									
I. トータルコスト（定義式：F/人口）		円	9,506						
参 考	1時間あたりの平均人件費		円	4,280					
	魚津市の人口（各年度12月末時点）		人	40,477					

基本事業概要シート①

施策 No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名	①農業生産基盤の整備強化		
基本事業の目的(意図)	老朽化している基幹水利施設の長寿命化を図り、農業生産基盤の適切な機能確保に努めます。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農地や農業用施設等の整備、改修(団体営事業→4件、国営・県営事業→9件)を行いました。(前年度:団体営→7件、国営・県営→8件) <p>【県単独農業農村整備事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路改修(1件)、水門設置(1件)、安全施設設置(2件)の工事を行いました。(前年度:水路改修→4件) ・農業用用水路安全点検マップ作成業務委託(1件、吉島地区)を行いました。(前年度:3件、青島、東尾崎、上野地区) <p>【農村地域防災減災事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ため池(湯上池)の耐震調査を行いました。(前年度:ため池ハザードマップの作成) <p>【市単独土地改良事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・水路の改修(1件、前年度:2件)、農道の舗装(1件、前年度:1件)、農道の路肩改良(1件、前年度:法面復旧1件)の工事を行いました。 <p>【農地集積・集約化対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・農業委員会総会において農用地利用集積計画を決定し、80件、244筆、314,916㎡(前年度:40件、160筆、207,115㎡)の利用権を新規に設定しました。 ・離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者(2名)に対して、農地集積協力金(339千円)を交付しました。(前年度:1名、133.5千円) 		

成果指標名	単位	実績値			目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)	
担い手による農地利用集積率	%	53.7	56.0	57.5 58.0	61	64.5	68	71.5	75	

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 農業用施設等管理費	1,723,000	1,355,474	367,526	A	農林水産課
2	一般会計	○ 土地改良事業	105,716,000	97,710,090	8,005,910	A	農林水産課
3	一般会計	土地改良団体振興事業	1,467,000	1,437,855	29,145	-	農林水産課
4	一般会計	○ 県単独農業農村整備事業	16,702,000	15,601,674	1,100,326	A	農林水産課
5	一般会計	市単独土地改良事業	2,148,000	1,894,617	253,383	-	農林水産課
6	一般会計	農村地域防災減災事業	11,121,000	9,106,154	2,014,846	-	農林水産課
7	一般会計	農地集積・集約化対策事業(中間管理機構分)	7,250,000	2,417,000	4,833,000	-	農林水産課
8	予算なし	農業振興地域整備事業	0	0	0	-	農林水産課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			146,127,000	129,522,864	16,604,136		

基本事業概要シート②

施策 No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名	②農業経営基盤の整備強化と担い手育成		
基本事業の目的(意図)	農用地等の地域資源の適切な保安全管理を推進し、担い手農家の確保・育成に努めます。また、5GやICTの活用も含めて野生鳥獣による農作物被害の軽減を図ります。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【鳥獣被害対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農作物等に対する鳥獣被害対策(防除、駆除)を行い、7月から9月にかけて、西布施地区のブドウ畑において、サルによる農作物被害が発生することから、パトロールを強化しました。その他の中山間地域においては、鳥獣の目撃情報があったものの、実施隊を中心としたパトロールの実施等により被害を防止しました。(農作物被害額:2,265千円、前年度7,509千円) <p>【元気な中山間地域づくり支援事業】(第5期対策:R2~R6)</p> <ul style="list-style-type: none"> 協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16、特認:8)に対して、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策等の活動を行うための交付金を交付しました。(対象農地:353.07ha、前年度353.07ha、交付額:53,368千円、前年度53,368千円) <p>【多面的機能支払交付金事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成し、協定を締結)46団体(前年度:46団体)に対して、交付金を交付しました。(対象面積:1,262.72ha(前年度:1,231.33ha)、交付額:67,090千円(前年度:64,445千円)) <p>【担い手育成支援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 国の強い農業・担い手づくり総合支援交付金(地域担い手育成支援タイプ)を活用し、1経営体に対し、農産物の付加価値額拡大や経営面積の拡大に取り組む際に必要となる農業用機械の導入支援として3,000千円(前年度実績なし)を交付しました。 <p>【スマート農業推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> 令和3年度から、ドローン等の活用による農作業効率の向上を図るため、農業用ドローンの技能認定の取得支援として11経営体へ1,430千円を交付しました。 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
認定農業者数(法人含む)	経営体	58	59	59 54	60	60	61	62	65
野生鳥獣による農作物被害額	千円	8,739	7,509	6,991 2,265	6,117	5,506	4,893	4,282	2,397

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 鳥獣被害対策事業	6,612,000	5,006,252	1,605,748	A	農林水産課
2	一般会計	農業委員会運営事業	3,067,000	2,075,544	991,456	-	農林水産課
3	一般会計	農業者年金事業	350,000	303,800	46,200	-	農林水産課
4	一般会計	農業振興支援事業	65,000	65,000	0	-	農林水産課
5	一般会計	農業制度資金利子補給事業	10,000	9,920	80	-	農林水産課
6	一般会計	○ 元気な中山間地域づくり支援事業	56,600,000	56,470,011	129,989	B	農林水産課
7	一般会計	○ 多面的機能支払交付金事業	70,332,000	67,689,154	2,642,846	A	農林水産課
8	一般会計	農業改良普及事業	1,270,000	1,221,000	49,000	-	農林水産課
9	一般会計	野菜価格安定事業	1,201,000	505,610	695,390	-	農林水産課
10	一般会計	経営所得安定対策等推進事業	6,063,000	4,414,000	1,649,000	-	農林水産課
11	一般会計	農業後継者育成事業	3,000,000	3,000,000	0	-	農林水産課
12	一般会計	集落営農組織支援事業	426,000	426,000	0	-	農林水産課
13	一般会計	とやま型水田フル活用促進事業	3,184,000	3,169,000	15,000	-	農林水産課
14	予算なし	農地集約・集積化対策事業(人・農地プラン分)	0	0	0	-	農林水産課
15	一般会計	○ 担い手育成推進事業	3,000,000	3,000,000	0	A	農林水産課
16	一般会計	○ スマート農業推進事業	2,000,000	1,430,000	570,000	B	農林水産課
17	一般会計	家畜法定伝染病防疫衛生対策事業	114,000	81,880	32,120	-	農林水産課
18	一般会計	優良畜畜導入事業	433,000	401,500	31,500	-	農林水産課
19	一般会計	受精卵移植事業	144,000	144,000	0	-	農林水産課
20	一般会計	家畜診療事業	678,000	644,405	33,595	-	農林水産課
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			158,549,000	150,057,076	8,491,924		

基本事業概要シート③

施策 No.	23	施策名	農業の振興
基本事業名	③農産物のブランド化推進		
基本事業の目的(意図)	土壌を活かした農産物の栽培や地域特産物の生産を軸として、旬の地場産野菜を使ったレシピを公開するなどして、農産物のブランド化や地産地消を推進します。		
令和3年度における 主な事業内容(活動内容)	<p>【地産地消事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・学校給食は、地場産物、郷土料理や行事食等を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRIに努めました。令和3年度の学校給食における地場産比率:36.2%(前年度:41.2%) <p>【6次産業化推進事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市内農業者(1法人・1組合)が取り組む加工品(焼き芋、干し芋、ジュース等)の開発にかかる資材(パッケージ等)の購入及び販売促進活動等に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。 ・国の食料産業・6次産業化交付金の支援を受けて行う施設整備事業(ワイナリー)に対し魚津市6次産業化施設整備事業補助金を交付しました。 <p>【魚津の果樹応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・県内の子育て世代や市内の親子を対象とした体験会を年4回実施、製菓専門学校の学生を対象とした収穫体験会を年2回実施しました。 <p>【魚津の農林水産業体験・応援事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・魚津の歴史ある農林水産業を「親子」で学び、未来への継承、魅力向上につなげるため、市の特産品や生産加工品の産地を訪問し、生産者との交流及び作業体験を実施しました。(通年体験7コース16回実施、参加者親子延べ142組(284名)、夏の特別体験会1回実施、参加者数…64名) <p>【環境保全型農業直接支援対策事業】</p> <ul style="list-style-type: none"> ・化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実施し、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農家に対して助成金を交付しました。(農家数、3件(前年度、3件)、助成額、702千円(前年度、732千円)) 		

成果指標名	単位	実績値		目標値(上段)及び実績値(下段)					
		令和元年度	2年度	3年度	4年度	5年度	6年度	7年度 (中間目標値)	12年度 (目標値)
学校給食における地場産食材使用率	%	45.0	41.2	45.7 36.2	46.0	46.3	46.6	47.0	49.0

基本事業を構成する事務事業の実績(○:評価対象事業(総合計画の主な事業など) -:評価対象外事業)

No.	会計名	事務事業名	令和3年度				担当課
			予算現額(円)	決算額(円)	予算残額(円)	1次評価結果	
1	一般会計	○ 地産地消事業(学校給食米粉食品利用助成)	36,000	25,348	10,652	B	農林水産課
2	一般会計	○ 魚津の果樹応援事業	1,050,000	833,905	216,095	A	農林水産課
3	一般会計	夜蛾吸汁被害軽減対策実証実験事業	250,000	250,000	0	-	農林水産課
4	一般会計	○ 6次産業化うおづの魅力発信事業	3,221,000	1,414,014	1,806,986	A	農林水産課
5	一般会計	6次産業化施設整備事業	8,387,000	8,387,000	0	-	農林水産課
6	一般会計	○ 花卉産地支援事業	550,000	550,000	0	B	農林水産課
7	一般会計	○ 環境保全型農業直接支援対策事業	1,149,000	702,600	446,400	A	農林水産課
8	一般会計	魚津の農林水産業体験・応援事業	3,000,000	2,379,828	620,172	-	農林水産課
9					0		
10					0		
11					0		
12					0		
13					0		
14					0		
15					0		
16					0		
17					0		
18					0		
19					0		
20					0		
21					0		
22					0		
23					0		
24					0		
25					0		
26					0		
27					0		
28					0		
29					0		
30					0		
合計			17,643,000	14,542,695	3,100,305		

施策 No.	23	施策名	農業の振興
令和3年度の評価結果(基本事業の成果を考慮し記載)	1. 施策(基本事業)の成果水準とその背景 (成果水準が、ここ数年の間どのように推移しているか、近隣他市と比較してどうか、住民期待水準と比較してどうかなどを記述)		
	<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆老朽化している農業用施設や生産性を向上させるための改修・改良工事が求められており、施設等の安全性や機能向上などを考慮し整備を進めていく必要があります。 ◆地域農業の担い手(4類型)である認定農業者、認定新規就農者、集落営農組織、基本構想水準到達者等への農地の集積率は50.48%(前年度:46.63%)、集積面積:969.2ha(前年度899.9ha)となり、さらに中心経営体(人農地プラン掲載者)を加えると農地の集積率は58.0%(前年度56.0%)、集積面積は1,114.3ha(前年度1,080.8ha)となっており集積率を高めていく必要があります。 <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆認定農業者は、令和3年度末で54経営体(前年度末59経営体)となっています。法人立ち上げにより個人の認定農業者が減少したことに加え、今後、高齢化や目標所得への達成が困難などの理由により認定を見送るケースが増加すると懸念されます。 ◆集落営農組織は、28組織あり、そのうち、10組織が法人化されています。法人化のメリットなどを説明会や研修会を通じて周知していく必要があります。 ◆野生鳥獣による農作物被害は、防護柵の設置や対象鳥獣の駆除などの対策を強化したことにより減少となりました。また近年の傾向として、鳥獣の活動エリアが平野部まで及んでおり、平野部での被害発生が懸念されています。 <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆学校給食における地場産食材の活用を拡大し地産地消を推進するとともに、食育を推進し、望ましい食習慣の形成や児童生徒の地域に対する知識、理解を深める取り組みを充実させる必要があります。 ◆米の一等米比率は96.7%(前年度:90.2%)であり、県平均の94.3%(前年度:89.1%)を上回り、引き続き安心・安全な魚津産米の供給に努めていく必要があります。 ◆魚津市6次産業課等推進戦略(計画期間:令和元年～5年)の取組方針に基づき、重点推進品目の6次産業化を推進し、農林水産物等の価値を高め、さらに新たな価値を生み出す取組を充実させる必要があります。 		
	2. 施策の成果実績に結びついている主な取り組み(事務事業)の総括 (令和3年度において、施策及び基本事業の成果向上に貢献した主な事務事業の取組み内容を中心に記述)		
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> <農村地域防災減災事業> ◆防災重点ため池である湯上池の耐震調査を行ったところ、耐震性能を満足していないため、対策が必要であることがわかりました。 <農地集積・集約化対策事業> ◆離農等に伴い農地を農地中間管理機構に預けて他の農業者に利用権設定された者に対して、農地集積協力金を交付しました。これにより、地域農業の担い手農家等への農地集積が促進されました。 <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> <元気な中山間地域づくり支援事業> ◆協定締結した中山間地域の24集落(法指定:16集落、特認:8集落)に対して、交付金を交付しました。これにより、農地等の保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策が図られました。 <多面的機能支払交付金事業> ◆農地や農業用施設(水路、農道等)の保全等の活動を行う活動組織(農業者、地域住民等で構成され、協定を締結している組織)46団体に対し、交付金を交付しました。これにより、農地及び農業用施設等の適切な維持管理が図られました。 <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> <地産地消事業> ◆学校給食は、地場産物、郷土料理や行食事を考慮した献立としました。毎月19日の「うおづもりもりランチの日」には魚津産食材を多く使ったメニューを提供し、学校給食への地場産食材の使用拡大と地場産食材のPRに努め、望ましい食習慣の形成や児童生徒が地域に対する知識、理解が深まりました。 <魚津の果樹応援事業> ◆市内の親子を対象とした体験会を年4回実施、製菓専門学校を学生を対象とした収穫体験会を年2回実施することで、果樹のまち・魚津の魅力を発信し、ふるさと愛の創出につなげました。 <6次産業化推進事業> ◆市内農業者(1法人・1組合)が取り組む加工品(焼き芋、干し芋、ジュース等)の開発にかかる資材(パッケージ等)の購入及び販売促進活動に対して、魚津市6次産業化推進事業補助金を交付しました。また、国の食料産業・6次産業化交付金の支援を受けて行う施設整備事業(ワイナリー)に対し魚津市6次産業化施設整備事業補助金を交付しました。これにより、6次産業化の取り組みが促進され、魚津市産の農産物がたくさんの市民に提供され、地産地消が推進されました。 			
3. 施策の課題認識及び取り組み状況 (前年度末で残った課題、既に現年度で取り組んでいること、又は取り組むこととしている予定を記述)			
<p>【①農業生産基盤の整備強化】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆更新期(老朽化)にある農業用施設(水路、農道等)が多くあります。適切な機能確保のための整備や改修等を計画的に行っていきます。 ◆防災重点ため池である湯上池の早期整備について、国県等に働きかけていきます。 ◆担い手への農地集積は、目標値には達していないため、引き続き、農地中間管理機構や農協、農業委員会との連携や、国、県の支援を得ながら担い手への農地集積に努めていきます。 <p>【②農業経営基盤の整備強化と担い手育成】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆本市の基幹産業である農業の活性化のため、新規担い手や認定農業者の育成、確保が求められています。引き続き、就農希望者の実践研修や経営開始時の施設整備に対する支援等の事業を推進し、新規就農者の育成確保に努めます。また、生産物の価格下落や資材高等、原油高騰などにより営農を断念する生産者が出ないよう適切な支援に努めていきます。 ◆営農組織の経営体質の強化を図るため、説明会や研修会への参加を促し法人化に努めます。 ◆農地や水路の維持保全、農業の継続、有害鳥獣対策、耕作放棄地対策等は、大きな課題です。「元気な中山間地域づくり支援事業」や「多面的機能支払交付金」による交付金を活用して、地域等の自主的な取組を支援します。 ◆改正農業委員会法に基づいた農業委員体制(農業委員14名、農地利用最適化推進委員11名)において、農地等の利用の集約化に係る活動を強化し、適切に進めることで本市農業の発展に努めます。 ◆野生鳥獣による農作物被害は増加傾向にあり、今後は平野部への被害拡大が懸念されていることから、鳥獣被害対策実務隊、地域住民、農協、市等が連携し、一層の対策強化を進めます。対策強化のひとつとして、出没地にトレイルカメラを設置し、その画像をAIを用いた検知システムでクマが否かについて判断、クマと判断された場合に迅速に対応できるよう取り組みを推進します。 <p>【③農産物のブランド化推進】</p> <ul style="list-style-type: none"> ◆「安全・安心」「高品質」な農産物の栽培を強かに推進し、「地場産食材を使う市民の割合」の向上に努めます。 ◆6次産業化やブランド化に取り組む農業者等の施設整備に対して、引き続き支援を行うとともに、魚津市6次産業化等推進戦略の推進に取り組めます。 ◆市内果樹農家数は高齢化や担い手不足等により減少しており、産地をこれ以上縮小させないため、農家の収益増による意欲向上、新規就農者の確保が必要となっています。子育て世代の「農林水産体験会」を通して、将来、子供たちが魚津の農林水産業を支える顧客や担い手となる取り組みを推進します。 ◆農協や魚津市農業再生協議会と連携して進めている「田植え時期の繰り下げ」については、引き続きその徹底を図り、高品質で売れる米づくりに努めます。また化学肥料や化学合成農薬を慣行使用基準の5割以上を削減する先進的な営農を実践、かつ地球温暖化防止や生物多様性保全等に効果の高い取組を実践する農家を奨励していきます。 			